

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 6/6 ~ 6/10 >

4月の米個人消費支出(PCE)物価指数の前年同月比の伸び率が鈍化し、インフレ懸念が一旦和らいだものの、5月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況指数が市場予想を上回り、米国の金融引締めが一段と強まるとの見方が広がるなど、米経済指標に振らされる場面が増えています。来週は5月の景気ウォッチャー調査、企業物価指数、また米消費者物価指数(CPI)など内外の経済指標に加え、7月にも利上げを開始するとの見方が強まっている欧州中央銀行(ECB)理事会も確認したいところです。

◆株価：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,400~28,100円 (6月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い動きが予想されます。米国の利上げに対する過度な不安がやや後退する中、米国株などに比べ割安感のある日本株を買う動きが広がりそうです。また、円安へ振れていることや、中国における行動制限緩和なども、日本株の好材料となりそうです。ただ、高インフレに伴う米欧の金融引締めや、それによる世界景気の減速への警戒感は依然として強いため、内外経済指標の結果次第では、株価が不安定になる場面もありそうです。

◆長期金利：狭いレンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (6月) 0.00~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は狭いレンジでの一進一退の動きが続きました。5月の米ISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、FRB高官から積極的な利上げに前向きな発言が相次いだことから米長期金利が上昇し、国内の長期金利も一時0.24%まで上昇しました。10年国債入札は無難な結果で一定の需要を確認出来た格好です。来週は、米長期金利の動向に加え、5月の企業物価指数や30年国債入札も確認しながら居所を探ることになりそうです。

◆為替：米雇用統計次第か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 128.0~131.0円 (6月) 122.0~133.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

5月のISM製造業景況指数が市場予想比で上振れしたことなどを背景に、米長期金利は2.9%台に上昇しています。それを受け、基本的にはドル円は堅調な展開となりそうです。一方で、米インフレ期待のピークアウト感や景気減速懸念もあり、上値余地も限定的とみられます。米景気の先行きを占ううえで本日夜発表の米雇用統計への注目度は高く、その結果次第で米長期金利やドル円は上下に振れる可能性が高く、予断を許しません。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,970~2,030ポイント (6月) 1,850~2,150ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、週初に約2か月ぶりに2,000ポイントを回復した後、2,000ポイントを挟んだ動きが続きました。入国制限が緩和され、外国人観光客の入国も10日から再開されることなどを背景に、経済再開への期待が市場を下支えしている模様です。国内株が持ち直し基調にあり、投資家心理が改善していることも下支え材料です。2,017ポイント程度の200日移動平均を上抜けると、さらなる上値を探る動きが強まる可能性もあります。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/6 月	黒田日銀総裁の講演（共同通信社「きさらぎ会」）	—
6/7 火	30年利付国債入札 家計調査（4月） 景気動向指数（4月、速報値） 毎月勤労統計（4月、速報値）	米中間選挙予備選（カリフォルニア州、アイオワ州、他） 世銀世界経済見通し（G E P） 米3年国債入札 米消費者信用残高（4月） 米貿易収支（4月） 中国外貨準備高（5月） 豪中銀・金融政策委員会
6/8 水	黒田日銀総裁の外部会（FT Global Boardroom(ワライン)） 景気ウォッチャー調査（5月） 貸出・預金動向（5月） 国際収支（4月） G D P 統計（22/1-3 月期、2 次速報）	経済協力開発機構（O E C D）経済見通し 米10年国債入札 米卸売在庫（4月、改定値） ユーロ圏G D P 統計（22/1-3 月期、確定値）
6/9 木	国庫短期証券入札（6か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） マネーストック（5月） 東京都心オフィス空室率（5月） 工作機械受注（5月）	米30年国債入札 米新規失業保険申請件数（6/4 終了週） 欧州中央銀行(ECB)理事会、ラガルト総裁の記者会見 中国貿易収支（5月）
6/10 金	国庫短期証券入札（3か月） 企業物価指数（5月）	アジア安全保障会議（11日まで、シャングリラ会合） 米ミシガン大消費者信頼感指数（6月、速報値） 米消費者物価指数（5月） 米月次財政収支（5月） 中国生産者物価、消費者物価（5月）
6/12 日		フランス議会選挙第1回投票

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(5月) 6月8日(水)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、4月に前月差2.6ポイント上昇の50.4となりました。3月下旬に「まん延防止等重点措置」が解除されたことなどを受け、特にサービス関連や飲食関連などが上昇しました。

5月の現状判断指数も、小幅な上昇が見込まれます。新型コロナウイルスに対する不安がやや和らいでおり、引き続きサービス関連などの上昇が見込まれます。ただ、食品などの値上げが家計を圧迫しつつあるほか、原材料価格や輸送費の上昇が企業収益の重しとなる中、景況感の回復は当面、緩慢なものにとどまる見込みです。



米消費者物価指数(5月) 6月10日(金)午後9時30分発表

4月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比8.3%の上昇となり、市場予想をやや上回りました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIも同6.2%上昇となり、市場予想をやや上回りました。ただ、両指数とも、前月より伸びが鈍化しました。

前月と比較すると、住居費や航空運賃、新車価格などの伸びが主な押し上げ要因ではあったものの、価格高騰は広い分野に及んでおり、食品やガソリン価格の上昇も継続しそうです。5月は総合で前年比8.2%程度の上昇、コアは同5.9%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。